



2026年3月期 第1四半期決算短信（日本基準）（連結）

2025年8月8日

上場会社名 セコム株式会社

上場取引所 東

コード番号 9735 URL <https://www.secom.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 吉田保幸

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役

(氏名) 長尾誠也

TEL 03-5775-8100

配当支払開始予定日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期第1四半期の連結業績（2025年4月1日～2025年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期第1四半期	287,992	6.3	32,219	10.1	39,333	△3.7	24,939	1.2
2025年3月期第1四半期	271,044	2.3	29,260	△4.4	40,840	3.3	24,652	△8.0

(注) 包括利益 2026年3月期第1四半期 18,673百万円 (△54.1%) 2025年3月期第1四半期 40,683百万円 (6.2%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期第1四半期	60.24	—
2025年3月期第1四半期	58.85	—

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 当社は、2024年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期第1四半期	2,093,993	1,424,443	59.6	3,029.57
2025年3月期	2,145,576	1,447,736	59.2	3,056.12

(参考) 自己資本 2026年3月期第1四半期 1,248,810百万円 2025年3月期 1,270,348百万円

(注) 自己資本は、純資産から非支配株主持分を控除したものを記載しております。1株当たり純資産は、自己資本を期末発行済株式数（自己株式控除後）で除して算出しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	95.00	—	50.00	—
2026年3月期	—	—	—	—	—
2026年3月期（予想）	—	50.00	—	50.00	100.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当社は、2024年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行ったため、2025年3月期の1株当たり中間配当金については、当該株式分割前の実際の金額を記載し、年間配当金合計は「—」と記載しております。株式分割を考慮した場合の2025年3月期の中間配当金は47円50銭、年間配当金合計は97円50銭となります。

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	586,800	4.7	62,700	6.1	77,100	△7.8	47,700	△5.4	115.46
通期	1,251,000	4.3	150,000	4.0	168,700	△3.7	103,400	△4.4	250.57

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2026年3月期1Q	466,599,796 株	2025年3月期	466,599,796 株
② 期末自己株式数	2026年3月期1Q	54,392,878 株	2025年3月期	50,925,784 株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2026年3月期1Q	414,028,473 株	2025年3月期1Q	418,877,639 株

(注)当社は、2024年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、期末発行済株式数、期末自己株式数および期中平均株式数を算定しております。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 有 (任意)

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信 (添付資料) 4ページ「1.当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」中の「業績予想に関する注意事項」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(財務報告の枠組みに関する注記)	10
(セグメント情報等の注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	12
独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(2025年4月1日～2025年6月30日、以下、「当第1四半期」という。)の日本経済は、雇用・所得環境が改善する下で、企業収益や設備投資などで回復の動きが見られました。一方、アメリカの通商政策による影響や、物価上昇の継続が個人消費に及ぼす影響、金融資本市場の動向などに一層の留意が必要な状況が続きました。

このような状況において、当社グループは、「安全・安心・快適・便利」な社会を実現する「社会システム産業」の構築をめざし、「セコムグループ2030年ビジョン」の実現に取り組んでいます。また、ビジョン実現に向けて今後の目指すべき方向性をより明確化し、成長をさらに確かなものとするために「セコムグループ ロードマップ2027」を策定し、各種取り組みを積極的に展開しております。

2025年4月には、家庭向けの「セコム・ホームセキュリティNEO」に顔認証機能を搭載した操作機器をラインアップし、操作性の向上とセキュリティ機能の強化を図ることで、ホームセキュリティシステムの販売促進に努めました。また同月、セキュリティロボット「c o c o b o」が遠隔操作型小型車の適合審査に合格し、警備会社が提供するロボットとして初めて公道を含む道路の走行が可能になりました。さらに5月には、セコムグループの社員研修においてVR/ARを組み合わせたXR(クロスリアリティ)技術と警戒棒型コントローラーを用いた実践型の侵入者対応シミュレーションを導入し、サービス品質の向上を図るなど、様々な取り組みを通じて、ますます多様化・高度化するお客様の安心ニーズに対し、きめ細やかな切れ目のないサービスを提供することに努めました。

当第1四半期の連結売上高はセキュリティサービス事業などの増収により、2,879億円(前年同期比6.3%増加)となり、営業利益は322億円(前年同期比10.1%増加)となりました。経常利益は米国などにおける投資事業組合運用益が35億円減少したことなどにより、393億円(前年同期比3.7%減少)となりましたが、親会社株主に帰属する四半期純利益は非支配株主に帰属する四半期純利益が減少したことなどにより、249億円(前年同期比1.2%増加)となりました。

なお、当第1四半期の売上高は過去最高を達成することができました。

セグメントごとの業績につきましては、次のとおりであります。

セキュリティサービス事業では、売上高は事業所向け・家庭向けのセントラライズドシステム(オンライン・セキュリティシステム)の販売が堅調に推移したことおよび価格改定(値上げ)の影響や、常駐警備サービスの増収、安全商品の販売が好調だったことなどにより、1,605億円(前年同期比6.6%増加)となり、営業利益は311億円(前年同期比9.2%増加)となりました。

防災事業では、売上高は火災報知設備などの増収により、351億円(前年同期比5.9%増加)となり、営業利益は採算性の低い大型案件の影響による火災報知設備の原価率の上昇および人件費の増加などによる販売費及び一般管理費の増加により、2億円(前年同期比58.5%減少)となりました。

なお、当事業は建設業界の影響を受ける部分が多いため、収益は期末に向けて集中する傾向があります。

メディカルサービス事業では、売上高は医療機器・医薬品の販売が好調だったことおよびインドにおける総合病院事業会社タクシャシーラ ホスピタルズ オペレーティング Pvt.Ltd.の増収などにより、221億円(前年同期比5.4%増加)となり、営業利益は15億円(前年同期比23.7%増加)となりました。

保険事業では、売上高はセコム損害保険株式会社のガン保険「自由診療保険メディコム」および自動車保険の販売が堅調に推移したことなどにより、137億円(前年同期比7.2%増加)となり、営業利益は自然災害による損害の減少などにより、30億円(前年同期比24.9%増加)となりました。

地理空間情報サービス事業では、売上高は国内公共部門および海外部門の減収により、92億円(前年同期比3.8%減少)となり、営業損益は17億円の営業損失(前年同期は19億円の営業損失)となりました。

なお、当事業は主要市場である官公庁への納品時期が主に3月末になるため、収益は期末に向けて集中する傾向があります。

BPO・ICT事業では、売上高はサーバーなどの機器販売が好調となったことおよびBPOサービスを提供する株式会社TMJの増収などにより、322億円(前年同期比3.9%増加)となりました。営業利益は前期に稼働開始した新たなデータセンターの影響などによる原価の増加により、19億円(前年同期比18.1%減少)となりました。

その他事業では、売上高は148億円(前年同期比16.8%増加)となり、営業利益は19億円(前年同期比23.0%増加)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

連結貸借対照表

当第1四半期末の総資産は、前連結会計年度末に比べ515億円(2.4%)減少して2兆939億円となりました。流動資産は、受取手形、売掛金及び契約資産が626億円(36.9%)減少の1,072億円となり、流動資産合計は前連結会計年度末に比べ538億円(5.6%)減少して9,149億円となりました。固定資産は、投資有価証券が17億円(0.4%)増加の4,373億円、有形固定資産が12億円(0.3%)増加の4,504億円、繰延税金資産が15億円(5.7%)減少の250億円となり、固定資産合計は前連結会計年度末に比べ22億円(0.2%)増加して1兆1,790億円となりました。

負債は、前連結会計年度末に比べ282億円(4.1%)減少して6,695億円となりました。流動負債は、現金護送業務用預り金が75億円(6.2%)増加の1,286億円、未払法人税等が162億円(62.7%)減少の96億円、支払手形及び買掛金が86億円(20.9%)減少の325億円、未払金が72億円(15.2%)減少の406億円となり、流動負債合計は前連結会計年度末に比べ270億円(7.1%)減少して3,522億円となりました。固定負債は、繰延税金負債が27億円(10.9%)増加の280億円、保険契約準備金が20億円(1.1%)減少の1,883億円、長期借入金が15億円(15.8%)減少の85億円となり、固定負債合計は前連結会計年度末に比べ11億円(0.4%)減少して3,173億円となりました。

純資産は、前連結会計年度末に比べ、利益剰余金が41億円(0.3%)の増加、自己株式が184億円(10.5%)の減少、その他有価証券評価差額金が33億円(8.7%)の増加、為替換算調整勘定が105億円(30.1%)の減少となり、純資産合計は、232億円(1.6%)減少して1兆4,244億円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

第2四半期連結累計期間および通期の連結業績予想は、2025年5月12日の公表値から変更していません。

「業績予想に関する注意事項」

業績予想は、現在入手可能な情報による当社経営者の判断に基づいております。実際の業績は、様々なリスク要因や不確定要素によって、前述の業績予想とは大きく異なる可能性がありますので、これらの業績予想のみに依拠して投資判断を下すことは控えるようお願いいたします。実際の業績に影響を与え得るリスクや不確定要素には、当社グループの事業をとりまく経済情勢、市場の動向、法規制の変更、災害等の発生、販売商品に関するリコール等、その他の偶発事象の結果などが含まれますが、これらに限られるものではありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	408,773	414,328
現金護送業務用現金及び預金	141,000	147,001
コールローン	28,000	29,000
受取手形、売掛金及び契約資産	169,918	107,240
未収契約料	47,642	46,818
有価証券	34,862	33,897
リース債権及びリース投資資産	41,344	40,244
商品及び製品	19,035	20,395
販売用不動産	4,237	3,427
仕掛品	6,923	9,041
原材料及び貯蔵品	19,363	18,930
短期貸付金	3,979	3,664
その他	46,106	43,233
貸倒引当金	△2,372	△2,232
流動資産合計	968,815	914,991
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	180,338	179,689
機械装置及び運搬具（純額）	11,425	11,340
警報機器及び設備（純額）	87,780	90,636
工具、器具及び備品（純額）	29,408	29,131
土地	123,998	123,724
建設仮勘定	16,288	15,968
有形固定資産合計	449,240	450,490
無形固定資産		
ソフトウェア	27,119	27,129
のれん	58,782	57,849
その他	36,657	38,149
無形固定資産合計	122,560	123,127
投資その他の資産		
投資有価証券	435,635	437,362
長期貸付金	20,117	19,955
敷金及び保証金	21,076	21,159
長期前払費用	23,908	23,786
退職給付に係る資産	73,300	74,300
繰延税金資産	26,583	25,068
その他	14,279	13,840
貸倒引当金	△9,939	△10,089
投資その他の資産合計	604,961	605,385
固定資産合計	1,176,761	1,179,002
資産合計	2,145,576	2,093,993

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	41,130	32,515
短期借入金	31,577	26,006
1年内償還予定の社債	271	271
リース債務	5,227	5,161
未払金	47,964	40,673
未払法人税等	25,854	9,644
未払消費税等	9,573	12,251
未払費用	11,357	11,689
現金護送業務用預り金	121,062	128,609
前受契約料	38,601	41,430
賞与引当金	20,648	16,121
役員賞与引当金	85	29
工事損失引当金	1,687	2,013
その他	24,280	25,810
流動負債合計	379,324	352,229
固定負債		
社債	2,411	2,408
長期借入金	10,138	8,540
リース債務	22,720	22,556
長期預り保証金	24,099	24,034
繰延税金負債	25,289	28,053
役員退職慰労引当金	814	742
退職給付に係る負債	21,572	21,573
長期前受契約料	16,891	16,930
保険契約準備金	190,373	188,305
その他	4,204	4,175
固定負債合計	318,515	317,320
負債合計	697,840	669,550
純資産の部		
株主資本		
資本金	66,427	66,427
資本剰余金	68,864	68,910
利益剰余金	1,230,672	1,234,828
自己株式	△176,716	△195,189
株主資本合計	1,189,247	1,174,976
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	38,661	42,034
繰延ヘッジ損益	△0	-
為替換算調整勘定	34,960	24,449
退職給付に係る調整累計額	7,478	7,350
その他の包括利益累計額合計	81,100	73,834
非支配株主持分	177,388	175,632
純資産合計	1,447,736	1,424,443
負債純資産合計	2,145,576	2,093,993

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
売上高	271,044	287,992
売上原価	186,987	198,009
売上総利益	84,056	89,982
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	1,251	1,268
給料及び手当	20,470	21,246
賞与	1,856	1,760
賞与引当金繰入額	2,956	3,189
退職給付費用	507	657
役員退職慰労引当金繰入額	21	24
その他の人件費	4,712	4,863
減価償却費	2,978	2,960
賃借料	3,269	3,442
通信費	1,132	1,183
事業税	1,004	1,095
貸倒引当金繰入額	△55	△65
のれん償却額	1,623	1,699
その他	13,064	14,438
販売費及び一般管理費合計	54,796	57,763
営業利益	29,260	32,219
営業外収益		
受取利息	808	841
受取配当金	512	628
投資有価証券売却益	0	0
持分法による投資利益	1,980	2,288
投資事業組合運用益	8,269	4,739
その他	1,024	390
営業外収益合計	12,596	8,889
営業外費用		
支払利息	323	338
固定資産売却廃棄損	425	378
為替差損	-	645
その他	267	411
営業外費用合計	1,016	1,774
経常利益	40,840	39,333

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
特別利益		
固定資産売却益	473	-
投資有価証券売却益	0	-
その他	97	-
特別利益合計	571	-
特別損失		
固定資産廃棄損	108	79
投資有価証券評価損	6	30
価格変動準備金繰入額	20	21
解体撤去費用	146	18
その他	78	0
特別損失合計	360	150
税金等調整前四半期純利益	41,051	39,183
法人税、住民税及び事業税	7,415	8,667
法人税等調整額	4,218	3,363
法人税等合計	11,634	12,030
四半期純利益	29,416	27,152
非支配株主に帰属する四半期純利益	4,763	2,212
親会社株主に帰属する四半期純利益	24,652	24,939

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
四半期純利益	29,416	27,152
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,544	3,502
為替換算調整勘定	8,773	△8,623
退職給付に係る調整額	△462	△290
持分法適用会社に対する持分相当額	1,412	△3,066
その他の包括利益合計	11,267	△8,478
四半期包括利益	40,683	18,673
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	35,108	17,673
非支配株主に係る四半期包括利益	5,575	1,000

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(財務報告の枠組みに関する注記)

当社の四半期連結財務諸表は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項および我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成しております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				
	セキュリティサービス	防災	メディカルサービス	保険	地理空間情報サービス
売上高					
セキュリティ契約収入	130,014	—	—	—	—
その他	18,586	33,167	19,101	188	9,656
顧客との契約から生じる収益	148,601	33,167	19,101	188	9,656
その他の収益	2,070	—	1,872	12,649	—
外部顧客への売上高	150,672	33,167	20,973	12,838	9,656
セグメント間の内部売上高又は振替高	4,100	705	11	795	52
計	154,772	33,872	20,984	13,633	9,708
セグメント利益又はセグメント損失(△)	28,504	604	1,283	2,436	△1,949

	報告セグメント		その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	BPO・ICT	計				
売上高						
セキュリティ契約収入	—	130,014	—	130,014	—	130,014
その他	31,050	111,750	8,479	120,230	—	120,230
顧客との契約から生じる収益	31,050	241,765	8,479	250,244	—	250,244
その他の収益	—	16,593	4,206	20,799	—	20,799
外部顧客への売上高	31,050	258,358	12,686	271,044	—	271,044
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,462	8,126	343	8,470	(8,470)	—
計	33,512	266,485	13,029	279,514	(8,470)	271,044
セグメント利益又はセグメント損失(△)	2,331	33,211	1,582	34,793	(5,533)	29,260

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業、建築設備工事事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額には、セグメント間取引消去557百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用4,975百万円が含まれております。全社費用の主なもの、当社本社の企画部門・人事部門・管理部門等に係る費用であります。

3 セグメント利益又はセグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				
	セキュリティサービス	防災	メディカルサービス	保険	地理空間情報サービス
売上高					
セキュリティ契約収入	137,606	—	—	—	—
その他	20,813	35,138	20,218	186	9,291
顧客との契約から生じる収益	158,419	35,138	20,218	186	9,291
その他の収益	2,178	—	1,888	13,576	—
外部顧客への売上高	160,598	35,138	22,106	13,762	9,291
セグメント間の内部売上高又は振替高	3,377	930	11	829	40
計	163,976	36,069	22,118	14,592	9,332
セグメント利益又はセグメント損失(△)	31,120	251	1,586	3,043	△1,753

	報告セグメント		その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	BPO・ICT	計				
売上高						
セキュリティ契約収入	—	137,606	—	137,606	—	137,606
その他	32,272	117,921	10,524	128,445	—	128,445
顧客との契約から生じる収益	32,272	255,527	10,524	266,051	—	266,051
その他の収益	—	17,643	4,297	21,940	—	21,940
外部顧客への売上高	32,272	273,170	14,821	287,992	—	287,992
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,141	7,331	310	7,642	(7,642)	—
計	34,413	280,502	15,132	295,634	(7,642)	287,992
セグメント利益又はセグメント損失(△)	1,910	36,158	1,946	38,105	(5,886)	32,219

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業、建築設備工事事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額には、セグメント間取引消去191百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用5,695百万円が含まれております。全社費用の主なものは、当社本社の企画部門・人事部門・管理部門等に係る費用であります。

3 セグメント利益又はセグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2025年5月12日開催の取締役会決議に基づき、自己株式3,457,700株の取得を行いました。この結果、当第1四半期連結累計期間において、自己株式が18,472百万円増加し、当第1四半期連結会計期間末において自己株式が195,189百万円となっております。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)およびのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
減価償却費	15,785百万円	16,851百万円
のれんの償却額	1,623	1,699

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年8月8日

セコム株式会社
取締役会 御中有限責任 あずさ監査法人
東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	蓮 見 貴 史
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	永 井 公 人
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	伊 藤 篤 史

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられているセコム株式会社の2025年4月1日から2026年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2025年4月1日から2025年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2025年4月1日から2025年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。